



令和5年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年8月10日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第2四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第2四半期	880	6.1	35	50.3	44	39.1	33	55.1
4年12月期第2四半期	830	8.4	23		31		21	

(注) 包括利益 5年12月期第2四半期 31百万円 (64.3%) 4年12月期第2四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第2四半期	3.09	
4年12月期第2四半期	1.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期第2四半期	1,334	385	28.7	35.57
4年12月期	1,332	353	26.3	32.60

(参考) 自己資本 5年12月期第2四半期 382百万円 4年12月期 350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期		0.00			
5年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	8.0	80	94.1	60	20.7	50	1.5	4.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期2Q	11,229,800 株	4年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	5年12月期2Q	476,918 株	4年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期2Q	10,752,882 株	4年12月期2Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの経済社会活動の正常化の動きに進みつつあり、景気は穏やかに持ち直す傾向にあります。一方で、円安傾向の継続及びロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源並びに原材料価格の高騰など、我が国経済にも影響を及ぼす可能性があることから、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は506百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

情報サービス事業は主に関東、信越、東北、北陸地域において自社採用メディアである「ジョブポストweb」の提供をはじめ、「お客様の採用代行」として多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう目指しております。

採用需要は緩やかに回復基調が続く中、正社員領域など企業の採用意欲が高まっている機会を捉え、当社の強みを活かした既存顧客への深耕と新規開拓に努めたことにより、顧客の拡がりと共に併せて会計期間および先行契約による売上取引が増加いたしました。

web版の大手求人メディアとの連携強化による商品力強化と社員教育の向上による自社のサービス提案力強化、さらに自社の人材採用強化による営業販売力強化により、顧客基盤のさらなる拡大に取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は127百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた派遣需要が緩やかに拡大の動きがみられる中、既存顧客を中心とした深耕等、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりましたが、営業人員の体制が整わず売上が減少いたしました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みの強化を図るとともに、福利厚生等の拡充により従業員満足度を向上し、営業人員増による対応力の強化に取り組んでまいります。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

令和5年6月現在、小規模認可保育園は7施設、放課後等デイサービス施設1施設を運営しております。

令和4年12月に開所した栃木県宇都宮市認可小規模保育事業所「ココカラ雀宮」、令和5年4月に福島県郡山市に開所した放課後等デイサービス事業所「ココカラ LIFE 水門教室」が売上に寄与しました。

保育事業では、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、人材育成による良質な子育て支援サービスの向上により「選ばれる保育園」を目指してまいります。また、事業サービスにおいて、地域における社会環境の変化や保護者ニーズに対応した多様な子育て支援サービスの開発や展開を図ってまいります。

新たにスタートした放課後等デイサービス事業は、子どもが自立した日常生活を送れるよう、一人ひとりの特性に合わせたプログラムを考えた支援を行い、地域社会へ参加できるよう、集団の中で周囲と共生できる能力の習得も促しながら後方支援を図るとともに、新施設の拡大展開を推進してまいります。

地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

地域創生事業は国策としての政府のデジタル田園都市構想も背景に地域活性化の為の課題解決をそれぞれ事業化・推進することで事業成長を推進しております。

一つは地域の賑わい創出事業として地域交流のhubとなる施設を展開しています。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づき展開しております。地元地域の賑わい交流拠点として、また全国自治体向けの首都圏における交流情報発信拠点として機能化と付加価値向上に取り組んでおります。

新潟においては、新潟市の中心、万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を令和3年6月に受託し『万代テラスハジマリヒロバ』を運営しております。大河信濃川と国の重要文化財である萬代橋に隣接した美しいロケーションを背景とした地域交流のhubであり、また、新潟の観光の拠点の一つになるような空間づくりを目指しております。意欲の高い事業者や団体や個人の出店、各種交流会やコミュニティの活動拠点としての利用促進、利用満足度も高い評価をいただいております。

京都市においては、京都駅周辺の崇仁地区や東九条地区において地域活性化の為の様々な施設運営をしております。平成31年2月から京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を企画運営し、令和5年6月から京都の伝統工芸を体験できる京都伝統工芸体験場をオープンしました。同年6月には、八条河原町にある当社飲食施設に京都で捕れる新鮮なジビエを使ったレストラン「MEAT UP」をオープンさせ、地域それぞれの歴史的・文化的背景を継承・発展させながら、各地域の地域活性化プロジェクトを推進しております。

もう一つは、地域の関係人口拡大、移住定住促進事業として、都市の若者と地域関係作り、移住定住促進と地域起業、また東京など大都市圏における地元製品の販売促進による地域の産業活性化事業を推進しております。

原発被災地である福島県双葉郡楡葉町や日本海側の政令都市新潟市から移住定住促進と課題解決を推進する事業を受託いただきましたが、その他現在全国各地の自治体や民間企業と同様の前向きな協議をしており、本事業サービスは地方自治体における課題解決への取組みとして高い評価をいただいております。サービス対応に向けた人材採用、人材育成も強化してまいります。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高880百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益35百万円（前年同期比50.3%増）、営業外収益で投資有価証券売却益5百万円及び助成金収入1百万円等計上、営業外費用で支払利息1百万円等計上により、経常利益44百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産9百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は949百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。これは主に長期借入金27百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は385百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績予想につきましては、令和5年2月17日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,277	823,845
受取手形、売掛金及び契約資産	154,171	164,059
棚卸資産	2,161	5,587
その他	104,286	90,810
貸倒引当金	△4,091	△3,239
流動資産合計	1,078,805	1,081,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,852	125,644
その他(純額)	45,766	44,831
有形固定資産合計	178,618	170,475
無形固定資産	212	190
投資その他の資産	74,456	83,201
固定資産合計	253,287	253,867
資産合計	1,332,093	1,334,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	39,242
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	54,424
未払金	60,698	58,207
未払法人税等	5,859	13,863
賞与引当金	7,730	9,084
資産除去債務	-	4,050
その他	62,585	55,152
流動負債合計	678,269	684,025
固定負債		
長期借入金	200,488	172,984
退職給付に係る負債	10,175	11,395
繰延税金負債	34,697	32,813
資産除去債務	44,223	40,179
その他	10,860	8,260
固定負債合計	300,443	265,632
負債合計	978,713	949,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△490,404	△457,148
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	352,213	385,469
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,682	△2,847
その他有価証券評価差額金	-	△97
その他の包括利益累計額合計	△1,682	△2,944
非支配株主持分	2,848	2,747
純資産合計	353,379	385,273
負債純資産合計	1,332,093	1,334,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	830,195	880,809
売上原価	452,659	493,243
売上総利益	377,536	387,565
販売費及び一般管理費	354,023	352,216
営業利益	23,512	35,348
営業外収益		
受取利息	130	136
投資有価証券売却益	1,712	5,512
助成金収入	7,226	1,950
その他	2,307	3,456
営業外収益合計	11,376	11,055
営業外費用		
支払利息	2,171	1,956
その他	836	110
営業外費用合計	3,007	2,067
経常利益	31,881	44,337
特別利益		
関係会社清算益	2,398	-
特別利益合計	2,398	-
税金等調整前四半期純利益	34,279	44,337
法人税、住民税及び事業税	13,121	13,124
法人税等調整額	△591	△1,942
法人税等合計	12,529	11,181
四半期純利益	21,750	33,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	306	△100
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,443	33,256

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	21,750	33,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△97
為替換算調整勘定	△2,341	△1,164
その他の包括利益合計	△2,341	△1,262
四半期包括利益	19,408	31,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,168	31,993
非支配株主に係る四半期包括利益	240	△100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,279	44,337
減価償却費	13,986	10,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	641	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△272	1,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	320	1,220
受取利息及び受取配当金	△130	△136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,712	△5,512
助成金収入	△7,226	△1,950
支払利息	2,171	1,956
関係会社清算損益 (△は益)	△2,398	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,416	△10,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006	△3,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587	3,887
未払金の増減額 (△は減少)	△863	△2,250
その他	△32,850	△1,192
小計	10,767	38,013
利息及び配当金の受取額	815	136
助成金の受取額	7,226	1,950
利息の支払額	△2,257	△1,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,185	△5,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,736	32,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△4,050
有形固定資産の取得による支出	△16,541	△1,983
有形固定資産の売却による収入	1,922	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,020	△18,716
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,732	16,124
その他	527	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,378	△8,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	-
長期借入れによる収入	35,000	-
長期借入金の返済による支出	△584	△28,088
社債の償還による支出	△15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,584	△28,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,229	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	853,155	822,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,385	819,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	458,044	144,719	173,174	8,905	784,844	11,961	796,806	-	796,806
その他の収益 (注) 4	-	-	-	33,389	33,389	-	33,389	-	33,389
外部顧客への売上高	458,044	144,719	173,174	42,294	818,234	11,961	830,195	-	830,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	-	-	-	67	-	67	△67	-
計	458,111	144,719	173,174	42,294	818,301	11,961	830,262	△67	830,195
セグメント利益又は 損失(△)	124,458	8,348	22,255	△21,590	133,472	△2,135	131,336	△107,823	23,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△107,823千円には、全社費用△107,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	506,990	127,784	196,162	9,995	840,932	7,958	848,890	-	848,890
その他の収益 (注) 4	-	-	-	31,919	31,919	-	31,919	-	31,919
外部顧客への売上高	506,990	127,784	196,162	41,914	872,851	7,958	880,809	-	880,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,600	3,600	-	3,600	△3,600	-
計	506,990	127,784	196,162	45,514	876,451	7,958	884,409	△3,600	880,809
セグメント利益又は 損失(△)	151,819	1,547	5,354	△4,918	153,802	△6,929	146,872	△111,523	35,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△111,523千円には、セグメント間取引消去4,890千円、全社費用△116,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。